

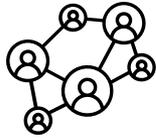
第5次市民自治推進会議の議論の全体像

背景

市民意見を的確に把握し、市政に反映する重要性が増している

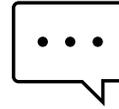
札幌市は人口減少や少子高齢化などに直面しており課題が山積。持続可能で希望あるまちとして次世代に引き継ぐためには、**限りある資源を効果的に配分する必要があり、政策を形成する過程で市民の意見を的確に把握し、反映する重要性が増している。**また、ITの急速な進展等を背景にライフスタイルも多様化しており、**市民参加手法のアップデートも求められている。**

課題



市民全体の声を十分に把握できていない

紙媒体のアンケート、ワークショップ、パブリックコメントなどの複数の手法で意見を収集しているものの、参加者に偏りがあるものと見られ、多様な市民の声を十分に把握できていない状況



政策形成過程への市民参加が限定的

市民参加が政策の固まった段階で行われることが多く形式的になっている。政策形成の過程でネガティブな意見やデメリットが広まることによって、市民の信頼が得られず、市政が停滞する場面も見られる

方針

札幌市全体や将来を見据えた意見を持つ市民が増え、行政と市民がともに考え課題解決に取り組める仕組み

①全体像の共有と情報提供の工夫

- ・ 予算(税金)の配分などを含めた政策の全体像を提供する
- ・ 正確でわかりやすい内容とする
- ・ エピソード風の情報にする、生活に関連させる、顔の見える情報提供などの工夫を行う

②多様な市民意見の把握

- ・ 効果的な手法でサイレントマジョリティを掘り起こす(中長期的な視点も持つ)
- ・ 無作為抽出や統計的なサンプリング調査を活用して全体の傾向を把握する
- ・ 年齢、性別、居住地域、職業など、属性ごとの意見の違いを分析して活用する

③政策形成過程への参加促進

- ・ 市民が意思決定過程に入ることは、政策の方向性に与える影響が大きいと考えられ、特に初期段階での参加を促進する
- ・ 政策の検討結果だけでなく、検討過程も含めて市民と共有して透明性を高め、信頼や納得感の向上を目指す

仕組みの提案

第9回会議(今回)の目的

仕組みの具体化に向けた議論を行っていただきます。

1. 多様な市民の意見をどのように把握するのがよいか
2. 意見をどのように市政に反映するのがよいか

成人の日行事の在り方検討のプロセスから確認された効果

- ・ 政策形成の初期段階で、市民の多様な意見を収集・整理し、課題を明確化
- ・ アンケート結果などを基に、市民会議で議論することで、段階的に意見をまとめあげながら政策の方向性を具体化し、併せて検討経過を公表することにより透明性の高い意思決定を実現
- ・ サイレントマジョリティへの多様なアプローチが市民参加の幅を広げる可能性も確認



プロセス全体の効果

① 透明性の確保

市民意見の収集から政策決定までのプロセスを公開することで、意思決定の透明性が高まった
➢ アンケートや市民会議の結果を公表するとともに、地域の関係者とも共有しながら進めることで、検討経過の透明性が確保された

② 多角的な分析の実現

各段階で異なる手法を組み合わせることで、属性などを把握した上で意見を収集したことで、様々な角度からの分析が可能になった
➢ アンケートや市民会議では、特に世代間の意見の違いが明確になり、それを踏まえた検討や議論が可能となった

③ 段階的な意見の整理と新たな視点の取り込み

・ 行政が政策の方向性を決めず、段階的に意見を収集し、課題やアイデアを整理する中で、自然に意見の方向性がまとまった。
・ 当初の想定にない新たな視点を柔軟に取り込むことができた
➢ 出された意見から、クラウドファンディングの案を実際に試行した

サイレントマジョリティの掘り起こしに有効な手法

① 無作為抽出によるアプローチ

無作為抽出を活用し、幅広い市民が参加できる機会を創出することは、普段市政に意見を言う機会のない層が参加するきっかけになる
➢ 市民会議では、参加者の約8割が「普段市政に意見を言う機会がほとんどない」または「ない」と回答

② SNSを活用したアンケートによる意見収集

アプリによる手軽な回答手段を提供することで、普段は忙しい市民等(特に現役世代)の意見も短期間で効率的に収集できる
➢ SNSを活用したアンケートでは、回答者の2~3割が「普段市政に意見を言う機会がないから」を回答理由として選択(複数回答)

③ 参加経験を通じた市政への参加意識の向上

市民が意見を述べる機会(特に議論の経験)を持つことで、市政への関心が高まるなど、継続的な参加につながる可能性がある
➢ 市民会議後、参加者の約6割が「会議をきっかけに市政課題の解決に向けて意見を言いたい」、8~9割が「再参加を希望」と回答

サイレントマジョリティモデル(たたき台)

- ・ サイレントマジョリティに効果的にアプローチするため、市民を「市政への関心度」と「行動意欲」により4層に分類
- ・ 「行動意欲」の指標を設け、市政への関心度が高なくても、参加依頼や謝礼等が「きっかけ」となり参加する可能性があることを考慮
- ・ 層は固定的ではなくテーマによって変動。市政全般への関心度や行動意欲が高まった場合に上位の層へ移行していく可能性も想定

	特徴	関心度	行動意欲	有効と考えられるアプローチ	想定割合
積極参加層	自ら進んで市政に関わり、意見を発信する意欲が高い層	高	高	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手法全般 ・ 参加の継続につながる方策を検討 	1割
潜在参加層(負担軽減型)	市政への関心が比較的高い。テーマに関心がある場合や、方法が手軽で負担が少ない場合に参加する可能性がある層	中～高	中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】SNSを活用したアンケート ・ 【新】ミニ・パブリックス ・ 無作為抽出のアンケート 	4割
潜在参加層(きっかけ型)	市政への関心は高くない。参加依頼や魅力的な条件、周囲の勧めなどのきっかけがあれば参加する可能性がある層	低～中	中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】SNSを活用したアンケート ・ 【新】ミニ・パブリックス ・ 無作為抽出のアンケート ・ 中長期的に市政の関心度を高める方策を検討 	2割
沈黙層	全く参加しない層	不明	低	<ul style="list-style-type: none"> ・ 即効性のあるアプローチは難しく、十分なサンプル数を確保することで間接的に意見を推測 ・ 中長期的に参加意識を醸成する方策を検討 	3割

【参考情報】「令和5年度指標達成度調査(事業の効果に関する市民意識調査)」札幌市
 実施方法：SNSを活用したオンライン調査
 サンプル数：3,259件

1. 市政に関心があり、ある程度の時間や労力をかけても積極的に参加したい 4.8%
2. 市政に関心があり、負担が少なく手軽に参加できるものであれば参加したい 43.0%
3. 市政に関心はないが、魅力的と思える条件や参加の依頼・誘い等、きっかけがあれば参加を考えても良い 12.7%
4. 市政に関心はあるが、参加したいとは思わない 30.7%
5. 市政に関心がなく、参加したいとも思わない 5.7%
6. わからない 3.1%

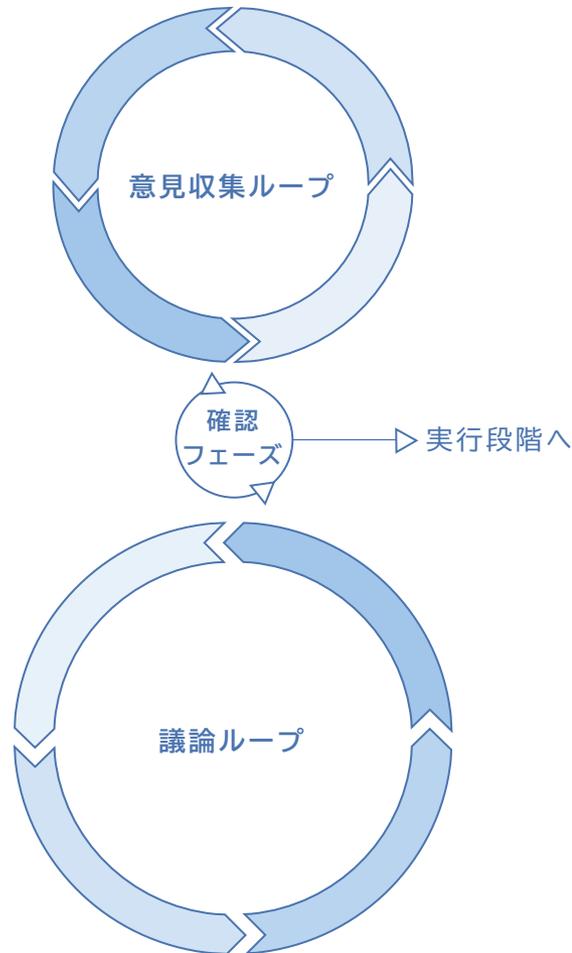
持続可能な参加のための取組や参加意識を醸成するための取組

- ・ 市民の参加を継続的に支える仕組みやサイレントマジョリティが市政に関与するきっかけづくりを目指す
- ・ 中長期的な視点で、札幌市全体や将来を見据えた意見を持つ市民が増えることを目指す

	内容	想定される課題
(仮称)市民サポーターズ制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民がアプリやLINEで登録し、定期的なアンケート通知や結果のフィードバックを受け取る ・ 負担の少ない参加機会を提供し、積極参加層の継続的な関与や潜在参加層が参加するきっかけとしても活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録者の属性が偏る可能性 ・ 途中離脱のリスク(参加意欲の低下)
(仮称)市民ファシリテーター制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミニ・パブリックスやワークショップ、意見交換会に参加し、議論を活性化する ・ 市民ファシリテーターの育成プログラムや定期的な研修会を通じて、市民自身が政策形成の議論を支援する役割を担う(市民ファシリテーター同士の安心感を創出するための「仲間づくり」の場として機能させる観点も) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の確保 ・ ファシリテーションスキルの習得にかかる負担 ・ 継続的な活動のインセンティブ
学校教育での市民参加プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校で市政課題をテーマとした授業を実施し、市政への理解を深める ・ 考え、意見を持ち、社会に関わる力を育成し、将来的な市民自治の担い手を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラムにどう組み込むか ・ 生徒の関心を引く工夫
市民へのフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民会議やアンケート結果を広く発信し、市民が政策形成の流れを理解しやすくすることで、透明性を高め、政策への信頼や納得感を向上 ・ 情報を受け取るだけの市民にも届く形で発信し、市政への関心を喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信の手段によっては市民に届かない可能性 ・ 受け手側の関心を引く工夫 ・ 発信する情報が多すぎると、重要な内容を見逃すリスクがある

新しい政策形成プロセスモデル(たたき台)

- 政策形成の初期段階などで幅広い意見を収集する「意見収集ループ」と、その結果を基に政策の方向性を具体化する「議論ループ」を組み合わせ、市民意見を段階的に収集・反映し、透明性の高いプロセスで、納得感のある政策の形成を目指す
- 市民やステークホルダーへのフィードバックの結果も踏まえながら、政策の方向性を柔軟に調整する



①意見収集ループ

目的: 政策形成の初期段階での幅広い市民意見の収集と課題の抽出

対象: 市民の意見を踏まえた方向性の整理が必要な施策、短期間で決定する施策など

流れ:



確認フェーズ(ループ終了後)における次の段階への移行の判断:

- ① 実行段階へ移行…市民の意向が明確で、議論を経ずに実行段階へ移行可と認める場合
- ② 議論ループへ移行…政策の方向性を具体化するために、議論する必要がある場合
- ③ 検討中止…政策の方向性を抜本的に見直す場合

手法の例:

意見収集	SNSアンケート、無作為抽出アンケート(紙)、公募型ワークショップ、意見交換会
フィードバック	アンケート結果の簡易レポート、ステークホルダーへの説明

②議論ループ

目的: 市民による議論などを通じて政策の方向性を具体化

対象: 市民の生活に大きな影響を与える施策、長期的議論が必要な施策など

流れ:



確認フェーズ(ループ終了後)における次の段階への移行の判断:

- ① 実行段階へ移行…施策の方向性が定まり、実行段階へ移行可と認める場合
- ② 意見収集ループへ移行…細部をさらに具体化するために意見収集する場合など
- ③ 検討中止…政策の方向性を抜本的に見直す場合

手法の例:

議論	ミニ・パブリックス、審議会
フィードバック	議論の結果の簡易レポート、ステークホルダーへの説明、公募型ワークショップ、意見交換会、パブリックコメント

※各ループにおいて、政策の規模やテーマに応じた適切な手法を選択し、組み合わせることが原則

※運用ルールは「ガイドライン」に盛り込み、個別の事案の実施判断のために庁内チェック体制を構築